

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	未續 友基
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	① 県内大学生の県内就職の促進・支援	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	112,145

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により連携を強化するとともに、大学・学部の特性や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実を図ります。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。							i) 若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化 ii) 企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進 iii) 「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進 iv) オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化 v) 奨学金返済の支援による県内定着促進			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内大学生の県内就職率	目標値①		44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7)	
		実績値②	41.0% (H30)	40.8%	42.7%	40.4%			進捗状況	
		達成率②／①		92%	93%	85%			遅れ	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象	R6目標		
所管課(室)名												
取組項目 i iv	○	1	学生と企業の交流強化 事業費	20,451	10,192	14,158	●事業内容 企業説明会や学生団体との連携を通して、学生と企業の交流 機会の創出・充実を実施。 ●実施状況 学生のニーズに沿った交流機会の創出・充実を図るため、オン ライン企業説明会や、学生団体と連携した対面型就活イベント 開催に加え、キャリアコーディネーターによる相談支援、大学と 連携した企業交流会や、大学独自の取組の推進などに取り組 んだ。 県内大学生、県内企業ほか	【活動指標】 学生と企業が交流する 県内イベントの実 施回数(回)	34	57	167%	●事業の成果 ・学生団体と連携し、学生目線で企画した対面型 の交流会を実施することで気軽に参加できる雰 囲気をつくり、参加者の増につなげることがで き、県内企業の魅力理解に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・企業と交流した学生が増えることで、県内就職 意識の醸成やコンセプトサイトの認知度にも繋 がり、閲覧数もR4実績と同水準を維持し目標達 成に寄与した。
				16,257	8,623	14,169			34	69	202%	
				31,617	15,929	14,394			34			
				R元-6					2,410	3,227	133%	
			未来人材課	—	—	—		2,410	3,043	126%		
								2,410				
取組項目 ii iii	○	2	人材確保に向けた企業 の魅力向上事業費	12,937	5,818	8,647	●事業内容 県内就職応援ナビサイト「Nなび」や地元新聞社が発行する県 内就職情報誌「NR」等を活用し、県内企業の魅力向上、周知を 実施。 ●実施状況 「Nなび」の企業情報や求人情報の充実を図るとともに、「NR」 への記事掲載に加え、長崎インターンシップ推進協議会の事務 局を県が担うことでインターンシップマッチングの強化を図る など、県内企業の認知度向上や魅力発信を実施した。 大学生、県内企業ほか	【活動指標】 Nなびトップページの アクセス数(件)	189,000	158,000	83%	●事業の成果 ・Nなびのトップページアクセス数、求人情報の 検索回数ともにR4実績対比で大幅減となったも の、求人情報の検索回数は引き続き高い水 準を維持している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・引き続き数多くの県内企業求人への応募に繋 がり、目標に寄与した。
				16,346	7,529	8,654			189,000	105,472	55%	
				25,634	12,817	8,792			189,000			
				R元-6					45,000	71,935	159%	
			未来人材課	—	—	—		72,000	66,714	92%		
								67,000				

取組項目 v	○	3	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	68,374	40,272	7,653	●事業内容 地域産業を担うリーダー的人材の育成・確保に向けて、大学生等の奨学金返済を支援。 ●実施状況 令和4年度に本県の地域経済の牽引役となる産業を担うリーダー的人材の確保を図るため、奨学金返済アシスト認定候補者を70人に拡大し、令和5年度は64人を認定した。	【活動指標】 支援候補者認定数(人)	50	70	140%	●事業の成果 ・令和5年度は支援候補者に65人からの申込があり、64人を認定した。また、令和5年度末に卒業した支援候補者の県内就職は、確認できている48人中45人となり、概ね目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・多くの県内外の学生を県内就職に導く一つの誘因となっており、県内就職率の確保に寄与した。
				77,620	40,314	5,591			70	64	91%	
				92,977	40,351	5,680			70			
			H28-	—			大学生等	【成果指標】 支援候補者のうち、当該年度末に卒業し就職する者の県内就職率(%)	90	84	93%	
			未来人材課	—	—	—			90	94	104%	
取組項目 i iii iv		4	移動理由調査事業費	3,150	1,959	7,653	●事業内容 県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。 ●実施状況 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。	【活動指標】 アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・令和5年1月に調査項目の追加・見直しを行い、年度を通してアンケートを実施した。また、令和4年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有した。 ・人口減少の要因分析を行うために、共有された部署がアンケートを有効活用した。
				1,922	1,128	7,659			21	21	100%	
				3,200	1,749	7,781			21			
			R3-7	—			県内市町の窓口において転出入届を提出する住民	【成果指標】 アンケート分析事例の提案件数(件)	1	1	100%	
			統計課	—	—	—			1			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化		●実績の検証及び解決すべき課題 県内大学等と締結した県内就職促進に関する連携協定(令和2年度)に基づき、大学・教授等の協力により講義枠等を活用して、県内就職意識を醸成する講座や企業講演・企業紹介等を実施することに加え、学生団体と連携した交流会の実施により学生と企業の交流機会の創出・充実につながっている。 一方で、学生と企業が直接交流・活動する場については、一部大学での実施にとどまっている。		●課題解決に向けた方向性 企業との直接の交流等については、大人数の講義での実施が難しいことから、ゼミや少人数の講義など、学部や専攻を踏まえたうえで課題解決型学習に県内企業が参画するなど、実施手法の工夫を検討していく。	
	ii 企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進		●実績の検証及び解決すべき課題 長崎インターンシップ推進協議会事務局を県が担ったことにより、参加企業数も増加し、インターンシップマッチング数は前年を大きく上回るなど、一定の成果を挙げている。 参加企業数は増加したものの、人員不足やノウハウ不足などから、インターンシップを実施できない企業との2極化が進みつつある。		●課題解決に向けた方向性 令和6年2月に実施したインターンシップ設計プログラムセミナーを県央、県北など幅広い地域で展開し、自社でインターンシップを設計することができるような状態にする。 また、長期・有償インターンシップ支援事業を通じて意欲のある企業の支援をすることで、成功例を展開していく。	
iii	「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進		●実績の検証及び解決すべき課題 Nなびにおける求人情報の検索性数は、大きな伸びを見せており、学生と企業の接点の確保に効果を上げている。 現状のNなびは、企業情報や求人情報の検索がメインのサイトであり、企業情報等に誘導するコンテンツや、低学年時から利用できるように就職支援に関するコンテンツが不足している。		●課題解決に向けた方向性 Nなび上での企業情報や求人情報に誘導するため、学生が読みたくなるような学生目線の企業紹介を行うコンテンツや、就職活動に入る前の学生が利用したくなるコンテンツの追加など、さらなる充実・強化を検討していく。	
	iv オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化		●実績の検証及び解決すべき課題 学生就職支援団体との連携により小規模の対面での交流会を6回開催し、延べ27社84名の参加があった。企業説明に加え、就職活動の充実につながる自己理解や自己PRプレゼンなどの要素や企業の採用担当者や若手職員の方と気軽に話すことで就活に対する疑問を解消できる座談会などの要素は参加学生の高い評価を受けた。 オンライン企業説明会等については、コロナ禍を契機にオンラインやオンデマンドを活用するなど就活環境や価値観が変化したことから学生の参加者数が令和4年度の976名から令和5年度は520名に減少し、学生集客が難しくなっている。		●課題解決に向けた方向性 コロナ禍を受けて十分に実施できていない対面での交流会や、就職活動前の大学3年生までを対象とした企業交流会の充実を図る必要があることから、県北地区での企業交流会の実施予定しており、今後も学生が参加したくなる交流会やオンラインでの企業説明会のあり方を検討していく。	

v 奨学金返済の支援による県内定着促進 ●実績の検証及び解決すべき課題 制度の認知度向上の取組により、応募者も増えてきているが、認定者数に制限があるため、不認定者も増加している。一方で、認定者の中には、県外企業へ就職したために、認定取消(辞退)となるケースもでてきている。 令和5年度の企業等からの寄付は前年度を上回る実績となっているものの、年度間の増減が大きいため、安定的な財源確保が課題となっている。		●課題解決に向けた方向性 制度創設後8年が経過し、認定者のうち一部が県外企業へ就職している実態なども踏まえ、認定者数も含めた、制度の検証を実施していく。 アシスト制度対象業種企業へのアプローチを強化するとともに、企業の寄付に対するインセンティブ、メリットについても更なる検討を進めていく。
---	--	--

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目iv	○	1	学生と企業の交流強化事業費	学生団体との連携による企業交流会が、多くの学生を集客し、学生の満足度も非常に高いことから、実施内容などについて、学生団体と協議しながら充実させていく。 企業説明会や交流会の開催方法や内容については、その時のニーズに合わせて適宜、見直しをしていく。	②	企業説明会や交流会の開催方法や内容について、学生のニーズを反映しながら見直しをしていくとともに、大学とも連携し、低学年時からの学生と企業の交流機会を増やしていく。	改善
			R元-6				
			未来人材課				
取組項目iii	○	2	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	学生や県内企業のインターンシップに対する声も参考にしながら長期有償型インターンシップ受入企業拡大に向けて、協議、見直しを検討していく。 県内企業の魅力発信については、学生目線の企業紹介の充実や情報発信ツールの更なるブラッシュアップを図っていく。 一方で、県内企業自身の採用に対する意識や働きやすい職場への改革も必要であるため、取組に積極的な企業を優先して情報発信していく。	②	夏季インターンシップに間に合うように有償インターンシップを実施し、成果等を見極めた上で、見直しを検討していく。 県内企業の魅力発信に関しては、学生目線で企業紹介の充実や情報発信ツールの更なるブラッシュアップを図っていく。 インターンシップ設計プログラムツールを使うことでインターンシップを自社で設計、実施できるよう展開していく。	改善
			R元-6				
			未来人材課				
取組項目v	○	3	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	認定申請の電子化に向けて、制度の見直しを検討する。	②⑥	引き続き将来的な返済支援のシミュレーションを行うとともに、制度の今後の在り方を検討する。	改善
			H28-				
			未来人材課				
取組項目iiiiv		4	移動理由調査事業費	県庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを行い、さらにレイアウトを改善した調査表で令和6年1月からアンケートを実施している。	⑤⑩	令和6年の集計結果及び4年間の総括を県庁内及び市町と共有する。 なお、これまでの調査により統計的に分析を行うにあたって一定必要なデータが蓄積されたことなどから、アンケート調査は令和6年12月までとし、これまで蓄積されたデータについては引き続き施策の検討に活用していく。	縮小
			R3-7				
			統計課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点